

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 井村屋グループ株式会社
(旧会社名 井村屋製菓株式会社)

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.
(旧英訳名 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.)

(注)平成22年6月22日開催の第73回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日をもって当社商号を「井村屋製菓株式会社(英訳名 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.)」から「井村屋グループ株式会社(英訳名 IMURAYA GROUP CO., LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 寺家 正昭

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 寺家 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	24,743,592	24,742,050	9,031,315	8,720,592	31,696,778
経常利益 (千円)	545,932	768,047	281,224	471,976	450,201
四半期(当期)純利益 (千円)	263,580	364,998	146,848	299,713	200,735
純資産額 (千円)			10,539,994	10,574,965	10,507,127
総資産額 (千円)			25,307,872	25,222,981	22,143,835
1株当たり純資産額 (円)			418.60	420.72	417.32
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.53	14.58	5.86	11.97	8.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.42	41.76	47.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,550	882,302			921,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,569	846,906			627,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,372	41,477			340,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,327,212	1,333,500	1,376,473
従業員数 (名)			823	831	812

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」及び「(株)ポレア」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司」の中国国内における和菓子の製造・販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」のアメリカ国内における冷菓の製造・販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

「井村屋(株)」のフードサービス営業部が首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラズ”とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

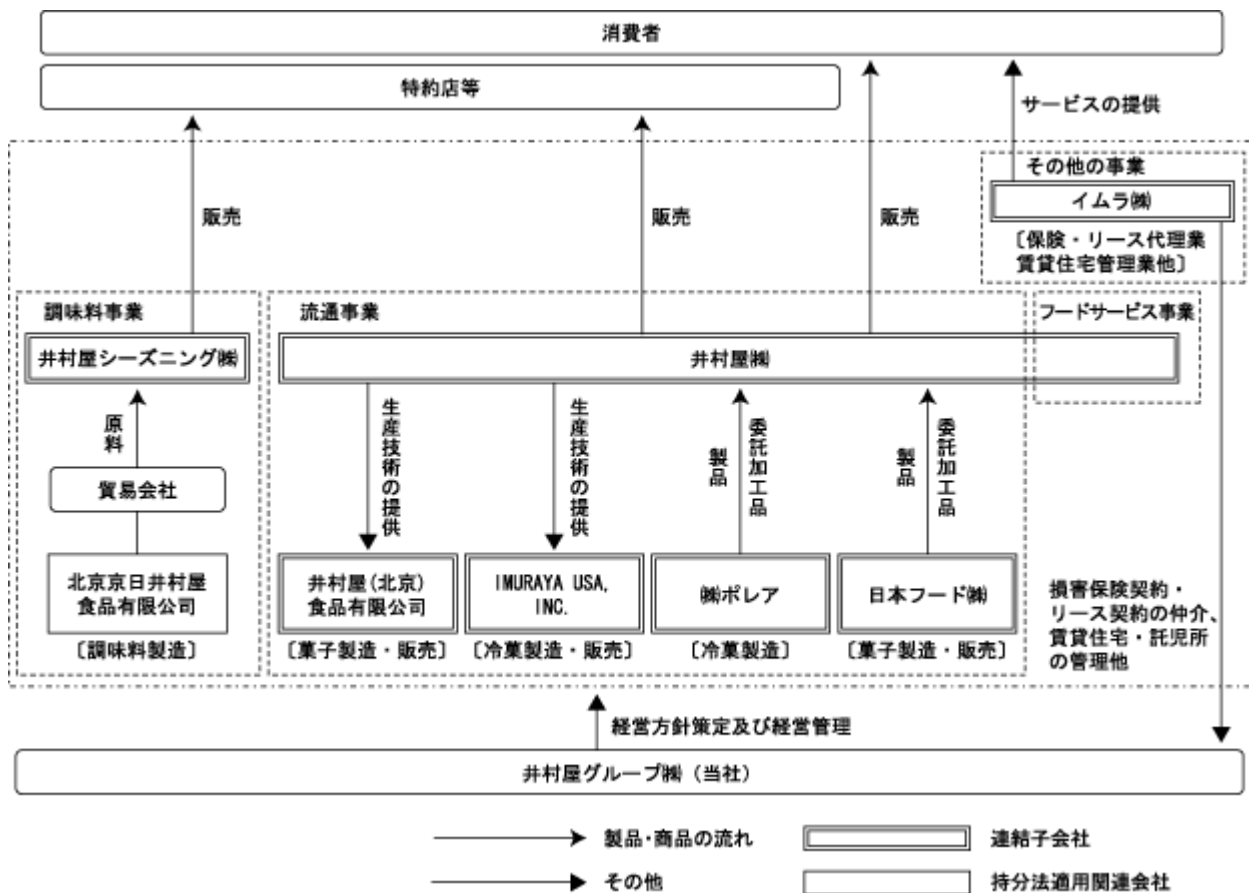
調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社との保険契約取引、賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持株会社制への移行に伴う新設分割により、「井村屋株」、「井村屋シーズニング株」の2社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 井村屋株(注)2、3	三重県津市	100,000	流通事業	100.0	経営のサポート、事務所・工場の賃貸等、運転資金の貸付及び借入 役員の兼任 4名
井村屋シーズニング株(注)3	愛知県豊橋市	50,000	調味料事業	100.0	経営のサポート、事務所・工場の賃貸等、運転資金の貸付及び借入

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	831【339】
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
3 当第3四半期連結会計期間において人員に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	35【8】
---------	-------

- (注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
3 従業員数が当第3四半期会計期間において、619名減少しましたのは、主として、持株会社制への移行に伴い、井村屋株式会社をはじめとする、各事業会社へ異動したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	3,858,585	
フードサービス事業	2,504	
調味料事業	1,126,800	
消去(セグメント間取引)	61,509	
合計	4,926,380	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	7,298,838	
フードサービス事業	143,576	
調味料事業	1,298,970	
その他	52,874	
消去(セグメント間取引)	73,668	
合計	8,720,592	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日本アクセス	2,093,435	23.2	2,166,379	24.8
三菱商事(株)	1,054,527	11.7	1,069,271	12.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、エコポイント制度や日銀の金融緩和策などの経済支援効果や中国を筆頭とする新興国向けの輸出・生産の回復等によって、景況感の持ち直しが見られました。しかし、国内の経済は、その第2四半期まで実施していたエコカー補助金などの経済対策の反動による個人消費の落ち込みや円高傾向による輸出産業を中心とする海外展開の加速などで、足踏み状態となっております。

日本経済は、当面この「踊り場」状態が続くものと思われませんが、家計の所得環境の改善や輸出下げ止まりの兆しなど、「景気二番底」は回避されるであろうと観測されています。一方で、長期的なデフレ状態からの脱却は容易ではなく、輸入原材料やエネルギーなどの価格が強含みの中では、依然として停滞感を払拭できない不透明な状況で推移するものと思われま

す。菓子・食品業界におきましても、デフレ基調は続いており、生活防衛意識は依然として強く、原材料価格の高騰を製品価格に転嫁するまでの時間差を考えれば、これからも経済環境は厳しい局面が継続する可能性は高いと思われま

す。一方では、「食の安全」や「健康」意識の高まりによって優れた商品の価値を求める消費者の購買行動の変化の兆しも現れております。さらに、グローバル化が進む中で、低迷する国内市場から海外の成長性を求めた戦略への志向がますます加速するなど変化への対応が強く求められてまいりま

す。このような困難な経営環境の中で、当社グループは、市場・流通構造の変化、グローバル化、消費者ニーズの多様化など急激な経営環境の変化に対応するため、「グループ戦略機能の強化」「各事業会社の成長」「グループシナジーの発揮」「経営者人材の育成」を図り、グループ全体の企業価値を高めるために平成22年10月1日に持株会社制に移行いたしました。

そして、顧客満足提供企業としてグループ各社が一体となり、井村屋グループ全体の企業価値向上のため、井村屋グループの理念として

- | |
|---|
| <p>1) 「おいしい!の笑顔をつくる」ミッション(社会的使命)</p> <p>2) 「Be always for Customers!」
(社員1人ひとりがお客様の立場に立っていつもお客様のことを意識し行動しましょう。)
のビジョン(ミッションを果たす道程)</p> <p>3) 「イノベーション(革新)」をするパッション(熱意、心意気、行動)</p> |
|---|

を新たに制定しました。

すでに3ヶ月以上が経過しましたが、井村屋グループ(株)と各事業会社の「自立と協働」の意識と行動の変化は見え始めており、「新創業」は順調にスタートしております。

また、海外展開においては、平成21年4月に設立したIMURAYA USA, INC. の新工場が平成22年11月に竣工し、本格的な井村屋ブランド商品の生産、販売をスタートしました。

流通事業においては、菓子・食品のカテゴリーは水ようかんや和洋菓子のギフト商品は低調でありましたが、今夏発売した「カステララスク」を含む単品商品が前期を上回ることができました。

冷凍商品の主力である「あずきバー」シリーズは当第3四半期までに過去最高の2億38百万本の販

売数量（前年同期は2億4千万本）となり、アイスデザート「シッス」などの新商品の売上也加わり、アイスクリーム類は好調に推移しました。

「肉まん・あんまん」等の加温商品は定番商品に加え、B級グルメでグランプリを獲得した「富士宮やきそば」やお好み焼きの有名店とコラボした話題性のある商品を発売しましたが、残暑の影響で苦戦し、10月以降の第3四半期においても伸び悩みました。

この結果、全体としての流通事業の売上高は72億86百万円（前年同四半期比4億2百万円減、94.8%）となり、営業利益は7億1百万円（前年同四半期比2億94百万円増、172.2%）となりました。

フードサービス事業においては、「アンナミラズ」と「ジュヴォー」の店舗再構築や流通化商品戦略の進展の過渡期でもあります。旗艦店であるアンナミラズ高輪店、ジュヴォー広尾店では売上の回復も見られるようになってきました。

この結果、売上高は1億43百万円（前年同四半期比9百万円減、93.9%）となり、利益面では26百万円の営業損失（前年同四半期は53百万円の営業損失）となりました。

調味料事業においては、市場が厳しい中、新たな取り組みとして、前期下半期から新商品の開発、新しい顧客の開拓に取り組んでおり、健康食品素材や機能性食品商材、調味料商材、飲料商材などターゲットを定め、顧客ニーズに合った高付加価値商品での販売展開を行いました。

この結果、売上高は12億37百万円（前年同四半期比71百万円増、106.1%）となり、営業利益では1億6百万円（前年同四半期比16百万円増、117.9%）となりました。

その他の事業においては、従来、営業外損益として不動産賃貸料及び不動産賃貸原価を計上しておりましたが、平成22年10月1日より持株会社制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことで、当第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、売上高は52百万円（前年同四半期比30百万円増、235.4%）、営業利益は34百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は87億20百万円（前年同四半期比3億10百万円減、96.6%）となりました。

売上原価面では、海外（アメリカ）における新工場建設に関する費用の増加などがありましたが、国内での製造部門における継続的な原価低減活動や商品の内製化などが寄与して、売上原価率が前年同四半期比2.5ポイント低下し、売上総利益は30億86百万円（前年同四半期比1億11百万円増、103.8%）となりました。

販売費及び一般管理費については、持株会社制移行に伴う費用や人件費、広告宣伝費などは増加しましたが、販売、物流、調達も連動したSCM活動の成果による運賃や保管料などの物流経費や、関東地区での営業拠点の移動・統合による賃借料などが低減、さらに全グループでのコスト削減活動への取り組みを行いました。その結果、連結営業利益は4億51百万円（前年同四半期比1億81百万円増、167.5%）となりました。

営業外損益においては退職給付会計の影響で営業外費用が減少したため、連結経常利益は4億71百万円（前年同四半期比1億90百万円増、167.8%）となりました。特別利益としてエネルギー供給契約に関する途中解約の違約金1億83百万円を計上しましたが、保有する有価証券の評価損や資産の減損処理費用、除却費用など特別損失が93百万円あり、法人税等を差し引いた連結四半期純利益は2億99百万円（前年同四半期比1億52百万円増、204.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は252億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億79百万円の増加となりました。

流動資産は、冬物商品の最盛期に伴う売上増加で受取手形及び売掛金が増加したこと等により、27億86百万円増加の113億75百万円となりました。固定資産は、アイス新工場建設に伴う建設仮勘定の計上などにより2億92百万円増加の138億47百万円となりました。

負債は146億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億11百万円の増加となりました。流動負債は冬物商品の生産に連動し支払手形及び買掛金、未払金等が増加したこと等から、29億63百万円増加の108億99百万円となりました。固定負債は、長期借入金が減少しましたが、長期リース債務の増加等により、48百万円増加の37億48百万円となりました。

純資産は主に四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて67百万円増加の105億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末47.19%から41.76%へ減少しましたが、1株当たり純資産額は417円32銭から420円72銭へ増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末残高に比べ6百万円増加し、13億33百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の支出は12億34百万円となり、前年同四半期に比べ、2億25百万円の資金の支出の増加となりました。この増加の主な要因は、冬場商品需要期に伴う棚卸資産、仕入債務の増加、販促活動や設備投資などの要因による未払金等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は2億1百万円となり、前年同四半期に比べ、63百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は14億66百万円増加となり、前年同四半期に比べ、2億79百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の調達増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であったIMURAYA USA, INC.（流通事業）の冷菓製造工場の生産設備の増設につきましては、平成22年11月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は200%増加する見込みであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	25,644,400	25,644,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		25,644,400		2,253,900		2,310,716

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,778,000	24,778	同上
単元未満株式	普通株式 259,400		同上
発行済株式総数	25,644,400		
総株主の議決権		24,778	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式971株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	607,000		607,000	2.37
計		607,000		607,000	2.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	450	455	449	463	455	444	435	438	430
最低(円)	430	430	433	435	435	433	409	409	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役員の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動日
上席執行役員 井村屋株式会社出向 井村屋株式会社代表取締役社長 兼IMURAYA USA, INC. CEO	上席執行役員マーチャンダイズグループ長 兼IMURAYA USA, INC. CEO	前山 健	平成22年10月1日
上席執行役員	上席執行役員マネジメントグループ長兼 シーズニングカンパニー管掌並びに 関連会社（国内）管掌	村田 清	平成22年10月1日
上席執行役員 井村屋株式会社出向 井村屋株式会社常務取締役 マーケティング本部長	上席執行役員 マーケティンググループ長	中島 伸子	平成22年10月1日
上席執行役員 総務・人事部長	上席執行役員 マネジメントグループ副グループ長 兼総務部長	脇田 元夫	平成22年10月1日
上席執行役員 経営企画部長	上席執行役員 経営戦略部長	大西 安樹	平成22年10月1日

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
上席執行役員	シーズニングカンパニー長	菅沼 重元	平成22年10月1日
上席執行役員	IMURAYA USA, INC. 出向 (president&COO兼CFO)	伊藤 宏規	平成22年10月1日
執行役員	マーケティンググループ 副グループ長兼営業・DM戦略部長	野口 純生	平成22年10月1日
執行役員	北京京日井村屋食品有限公司出向 北京京日井村屋食品有限公司副董事長兼 総経理	杉浦 正久	平成22年10月1日
執行役員	関東支店長	池田 秀治	平成22年10月1日

(注) 1. 当社は平成22年10月1日付で持株会社制に移行しております。

当社を分割会社とする会社分割により、持株会社制移行に伴い、継承会社である井村屋
グループ株式会社、新設分割会社である井村屋株式会社、井村屋シーズニング株式会社へ
の職務の継承が行なわれております。

2. 退任執行役員につきましては、各事業会社に就任しております。平成22年10月1日現在の
就任状況につきましては、以下のとおりです。

事業会社	職名	氏名
井村屋シーズニング株式会社	代表取締役社長	菅沼 重元
IMURAYA USA, INC.	IMURAYA USA, INC. 出向 (president&COO兼CFO)	伊藤 宏規
井村屋株式会社	取締役 マーケティング本部副本部長 兼販売統括部長	野口 純生
北京京日井村屋食品有限公司	北京京日井村屋食品有限公司出向 北京京日井村屋食品有限公司副董事長兼總經理	杉浦 正久
井村屋株式会社	上席執行役員 関東支店長	池田 秀治

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,707	1,440,011
受取手形及び売掛金	2 6,972,248	4,594,277
商品及び製品	1,733,537	1,409,715
仕掛品	145,913	225,750
原材料及び貯蔵品	382,031	491,156
その他	757,231	437,633
貸倒引当金	3,239	9,908
流動資産合計	11,375,430	8,588,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,724,996	11,620,879
減価償却累計額	7,109,739	6,812,852
建物及び構築物(純額)	4,615,257	4,808,026
土地	4,193,962	4,193,962
その他	12,861,088	11,647,221
減価償却累計額	9,810,141	9,485,210
その他(純額)	3,050,946	2,162,010
有形固定資産合計	11,860,165	11,163,999
無形固定資産		
その他	171,400	168,553
無形固定資産合計	171,400	168,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,955	1,176,037
その他	821,263	1,072,487
貸倒引当金	26,235	25,880
投資その他の資産合計	1,815,984	2,222,645
固定資産合計	13,847,550	13,555,198
資産合計	25,222,981	22,143,835

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,077,951	2,872,380
短期借入金	2,890,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	445,264
未払金	2,237,075	1,294,259
未払法人税等	268,977	94,412
賞与引当金	226,617	412,422
その他	753,773	497,648
流動負債合計	10,899,659	7,936,387
固定負債		
長期借入金	958,416	1,278,084
退職給付引当金	739,577	737,750
引当金	40,329	35,491
資産除去債務	29,806	-
その他	1,980,227	1,648,994
固定負債合計	3,748,355	3,700,320
負債合計	14,648,015	11,636,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,088	2,322,128
利益剰余金	4,906,614	4,741,923
自己株式	298,228	296,066
株主資本合計	9,184,374	9,021,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,144	208,394
繰延ヘッジ損益	2,125	8
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	78,846	29,233
評価・換算差額等合計	1,347,584	1,427,064
少数株主持分	43,007	58,177
純資産合計	10,574,965	10,507,127
負債純資産合計	25,222,981	22,143,835

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,743,592	24,742,050
売上原価	16,507,373	16,225,077
売上総利益	8,236,218	8,516,972
販売費及び一般管理費	1 7,716,081	1 7,817,301
営業利益	520,137	699,671
営業外収益		
不動産賃貸料	128,279	85,921
受取家賃	-	9,756
雑収入	29,180	32,033
その他	28,418	27,372
営業外収益合計	185,878	155,083
営業外費用		
支払利息	43,723	36,649
不動産賃貸原価	66,918	46,227
退職給付会計基準変更時差異の処理額	49,126	-
その他	316	3,829
営業外費用合計	160,083	86,707
経常利益	545,932	768,047
特別利益		
補助金収入	6,000	-
保険差益	6,851	-
受取補償金	-	183,590
その他	152	8,954
特別利益合計	13,004	192,544
特別損失		
固定資産除却損	8,738	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,566
投資有価証券評価損	9,411	125,926
減損損失	491	13,083
その他	4,100	29,473
特別損失合計	22,741	194,049
税金等調整前四半期純利益	536,194	766,541
法人税、住民税及び事業税	126,454	276,714
法人税等調整額	149,603	132,582
法人税等合計	276,057	409,297
少数株主損益調整前四半期純利益	-	357,244
少数株主損失()	3,443	7,754
四半期純利益	263,580	364,998

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,031,315	8,720,592
売上原価	6,057,069	5,634,456
売上総利益	2,974,246	3,086,135
販売費及び一般管理費	1 2,704,559	1 2,634,472
営業利益	269,686	451,662
営業外収益		
受取配当金	-	6,399
不動産賃貸料	41,605	-
受取家賃	-	9,756
雑収入	8,763	12,541
その他	12,527	2,955
営業外収益合計	62,895	31,653
営業外費用		
支払利息	12,517	9,535
不動産賃貸原価	22,304	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375	-
その他	160	1,804
営業外費用合計	51,358	11,339
経常利益	281,224	471,976
特別利益		
賞与引当金戻入額	9,615	-
補助金収入	6,000	-
保険差益	6,851	-
受取補償金	-	183,590
その他	1	948
特別利益合計	22,468	184,538
特別損失		
投資有価証券評価損	9,411	91,625
その他	224	2,088
特別損失合計	9,636	93,714
税金等調整前四半期純利益	294,056	562,800
法人税、住民税及び事業税	27,789	199,870
法人税等調整額	122,371	69,028
法人税等合計	150,161	268,898
少数株主損益調整前四半期純利益	-	293,902
少数株主損失()	2,953	5,811
四半期純利益	146,848	299,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536,194	766,541
減価償却費	679,034	658,762
減損損失	491	13,083
のれん償却額	9,799	9,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,576	6,313
受取利息及び受取配当金	18,703	23,075
受取補償金	-	183,590
支払利息	43,723	36,649
為替差損益(は益)	9	3,329
持分法による投資損益(は益)	9,120	3,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,566
固定資産除売却損益(は益)	8,738	10,574
投資有価証券売却損益(は益)	0	1,140
投資有価証券評価損益(は益)	9,411	125,926
売上債権の増減額(は増加)	2,763,071	2,380,917
たな卸資産の増減額(は増加)	392,346	135,098
仕入債務の増減額(は減少)	1,154,965	1,205,571
未払金の増減額(は減少)	207,857	772,505
未払消費税等の増減額(は減少)	91,136	6,641
賞与引当金の増減額(は減少)	200,766	185,804
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,454	1,826
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,924	6,697
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,300	1,860
その他	260,582	261,479
小計	283,827	983,367
利息及び配当金の受取額	18,703	23,075
利息の支払額	43,723	36,649
法人税等の支払額	154,703	87,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,550	882,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	19,412	9,330
有形固定資産の取得による支出	487,384	850,935
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	465	354
投資有価証券の取得による支出	26,237	5,037
投資有価証券の売却による収入	0	7,584
貸付けによる支出	61,354	31,491
貸付金の回収による収入	75,821	22,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,307	-
その他	156	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,569	846,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	970,000	570,000
リース債務の返済による支出	43,809	89,828
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	932,873	319,668
自己株式の売却による収入	613	350
自己株式の取得による支出	2,377	2,553
配当金の支払額	200,180	199,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,372	41,477

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,552	36,891
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,299	42,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,511	1,376,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,327,212</u>	<u>1,333,500</u>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、持株会社制への移行に伴い、新たに設立した井村屋株式会社、井村屋シーズニング株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益はそれぞれ887千円、税金等調整前四半期純利益は26,453千円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更 不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。 この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間に係る売上高は31,593千円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ8,437千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 また、直前の第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表において、当該変更によった場合、第2四半期連結累計期間に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ20,197千円増加します。当第3四半期連結会計期間より科目内容の見直しに伴い、社宅家賃収入分を「不動産賃貸料」から「受取家賃」に科目変更を行っております。前第3四半期連結会計期間の不動産賃貸料に含まれる当該金額は10,011千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前第3四半期連結累計期間において、別掲しておりました営業外費用の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は営業外費用総額の100分の20を下回ったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は291千円であります。</p> <p>(3) 前第3四半期連結累計期間において、別掲しておりました特別損失の「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20を下回ったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産除却損」は20,382千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は82,859千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前第3四半期連結会計期間において、別掲しておりました営業外費用の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は営業外費用総額の100分の20を下回ったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は97千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 原価差異の配賦方法	<p>予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックスプランニングを用いております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>30,829千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,829 "</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,744千円</td> </tr> </table>	(有)シンセイフーズ	30,829千円	計	30,829 "	受取手形	9,744千円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>36,165 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,165 "</td> </tr> </table>	(有)シンセイフーズ	36,165 千円	計	36,165 "
(有)シンセイフーズ	30,829千円										
計	30,829 "										
受取手形	9,744千円										
(有)シンセイフーズ	36,165 千円										
計	36,165 "										

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>2,293,899 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,464,001 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111,077 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,147 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,924 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,920 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>122,784 "</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,293,899 千円	給料手当	1,464,001 "	賞与引当金繰入額	111,077 "	貸倒引当金繰入額	5,147 "	役員退職慰労引当金繰入額	2,924 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	7,920 "	退職給付費用	122,784 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>2,243,909 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,482,893 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128,092 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,917 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,340 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,420 "</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,243,909 千円	給料手当	1,482,893 "	賞与引当金繰入額	128,092 "	役員退職慰労引当金繰入額	2,917 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	6,340 "	退職給付費用	103,420 "
荷造運搬費	2,293,899 千円																										
給料手当	1,464,001 "																										
賞与引当金繰入額	111,077 "																										
貸倒引当金繰入額	5,147 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,924 "																										
執行役員退職慰労引当金繰入額	7,920 "																										
退職給付費用	122,784 "																										
荷造運搬費	2,243,909 千円																										
給料手当	1,482,893 "																										
賞与引当金繰入額	128,092 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,917 "																										
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,340 "																										
退職給付費用	103,420 "																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>918,831 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>491,728 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111,077 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,892 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>931 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,560 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,893 "</td> </tr> </table>	荷造運搬費	918,831 千円	給料手当	491,728 "	賞与引当金繰入額	111,077 "	貸倒引当金繰入額	3,892 "	役員退職慰労引当金繰入額	931 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	2,560 "	退職給付費用	40,893 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>838,223 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>485,794 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128,092 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>934 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,920 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,975 "</td> </tr> </table>	荷造運搬費	838,223 千円	給料手当	485,794 "	賞与引当金繰入額	128,092 "	役員退職慰労引当金繰入額	934 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	1,920 "	退職給付費用	35,975 "
荷造運搬費	918,831 千円																										
給料手当	491,728 "																										
賞与引当金繰入額	111,077 "																										
貸倒引当金繰入額	3,892 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	931 "																										
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,560 "																										
退職給付費用	40,893 "																										
荷造運搬費	838,223 千円																										
給料手当	485,794 "																										
賞与引当金繰入額	128,092 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	934 "																										
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,920 "																										
退職給付費用	35,975 "																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,389,957千円 預入期間が3か月超の定期預金 62,744 〃 現金及び現金同等物 1,327,212千円	現金及び預金 1,387,707千円 預入期間が3か月超の定期預金 54,207 〃 現金及び現金同等物 1,333,500千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年
4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	611,152

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,689,564	152,554	1,166,765	22,430	9,031,315		9,031,315
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,361	616	67,393	2,783	81,153	(81,153)	
計	7,699,925	153,170	1,234,158	25,214	9,112,469	(81,153)	9,031,315
営業利益又は営業損失 ()	407,623	53,097	90,693	2,824	448,044	(178,357)	269,686

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業.....パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	21,044,201	424,804	3,224,033	50,553	24,743,592		24,743,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,263	719	99,939	8,362	128,286	(128,286)	
計	21,063,464	425,523	3,323,972	58,916	24,871,878	(128,286)	24,743,592
営業利益又は営業損失 ()	1,230,820	172,790	60,328	4,653	1,123,012	(602,874)	520,137

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業.....パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1、4	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通事業	フード サービス 事業	調味料事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,802,773	396,412	3,458,353	24,657,539	84,510	24,742,050		24,742,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,047	1,221	88,603	111,872	5,624	117,496	117,496	
計	20,824,820	397,633	3,546,957	24,769,411	90,135	24,859,546	117,496	24,742,050
セグメント利益又は 損失()	1,377,112	96,847	175,964	1,456,229	37,234	1,493,463	793,792	699,671

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間より持株会社制移行に伴い、不動産の賃貸が営業の成果となったため、賃貸収支分を報告セグメント「その他」に含めております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 793,792千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. 会計処理の方法についての変更

(「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更)

当第3四半期連結会計期間から従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました「不動産賃貸料」「不動産賃貸原価」について、持株会社制への移行に伴い、営業活動の成果となったため、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。これに伴い、セグメント情報に与える影響は、当第3四半期連結累計期間の「その他」の事業において、売上高が31,593千円増加し、セグメント利益又は損失()が8,437千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1、4	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通事業	フード サービス 事業	調味料事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,286,754	143,255	1,237,782	8,667,792	52,799	8,720,592		8,720,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,084	321	61,188	73,594	74	73,668	73,668	
計	7,298,838	143,576	1,298,970	8,741,386	52,874	8,794,260	73,668	8,720,592
セグメント利益又は 損失()	701,784	26,435	106,961	782,310	34,463	816,773	365,110	451,662

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間より持株会社制移行に伴い、不動産の賃貸が営業の成果となったため、賃貸収支分を報告セグメント「その他」に含めております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 365,110千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. 会計処理の方法についての変更

(「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更)

当第3四半期連結会計期間から従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました「不動産賃貸料」「不動産賃貸原価」について、持株会社制への移行に伴い、営業活動の成果となったため、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。これに伴い、セグメント情報に与える影響は、当第3四半期連結会計期間の「その他」の事業において、売上高が31,593千円増加し、セグメント利益又は損失()が8,437千円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

持株会社移行に伴う会社分割

当社は平成22年4月28日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる新設分割計画の詳細について決議し、平成22年6月22日開催の定時株主総会において承認可決され、平成22年10月1日付で持株会社制に移行しました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、分割日程、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

新設分割設立会社	事業内容
井村屋株式会社	菓子、食品等の製造・販売及びそれに付帯する事業、レストラン事業
井村屋シーズニング株式会社	調味料製造・販売及びそれに付帯する事業

(2) 分割日程

分割の効力発生及び分割登記

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、「井村屋株式会社」、「井村屋シーズニング株式会社」を新設分割設立会社とする新設分割。

(4) 結合後企業の名称

井村屋グループ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

a. グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させて経営の透明化の向上を図り、グループ全体の最適な経営戦略の立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させてグループ全体の企業価値の向上を目指します。

b. 各事業会社の成長

各事業会社においては、各社ごとの責任と権限の下で事業活動に集中し、迅速な意思決定によって機動的な業務遂行で事業環境に対応することにより、成長を図ります。

c. グループシナジーの発揮

持株会社を中心としてグループの保有する技術、情報、人材の横断的な活用により、各事業会社が「つながり」を持ってグループ全体のシナジーを発揮いたします。

d. 経営者人材の育成

グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより、今後の経営者育成につなげます。

株式の割当

新設分割設立会社	発行した株式数（普通株式）
井村屋株式会社	2,000株
井村屋シーズニング株式会社	1,000株

当該新設分割に係る割当株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
420円72銭	417円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,574,965	10,507,127
普通株式に係る純資産額(千円)	10,531,958	10,448,950
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	43,007	58,177
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	611	606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	25,033	25,038

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円53銭	1株当たり四半期純利益金額 14円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	263,580	364,998
普通株式に係る四半期純利益(千円)	263,580	364,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,041	25,036

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円86銭	1株当たり四半期純利益金額 11円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	146,848	299,713
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,848	299,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,039	25,035

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議した。	
1 取得の目的	経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行
2 取得する株式の種類	普通株式
3 取得する株式の総数	500,000株(上限)
4 株式の取得価額の総数	230,000千円(上限)
5 取得する期間	平成23年2月14日から平成23年3月25日まで

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、平成22年10月1日をもって持株会社制へ移行したことに伴い、平成23年3月期の期末配当金について、普通配当に加え、1株当たり2円の持株会社制移行記念配当を実施することを決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 名倉真知子 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安井広伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月20日開催の取締役会において、平成22年10月1日付（予定）で会社分割による持株会社制に移行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社（旧社名 井村屋製菓株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されている通り、会社は、従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については営業外収益及び営業外費用に計上していたが、当第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月10日開催の取締役会において自己株式取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。